決算公告
（2026年3月期）

株式会社ティーガイア

貸　借　対　照　表
(2026年３月31日現在)

（単位：百万円）

科目	金額		科目	金額
（資産の部）			**（負債の部）**	
流動資産	**76,173**		**流動負債**	**29,113**
現金及び預金	16,204		買掛金	9,406
受取手形及び売掛金	22,457		未払金	11,947
棚卸資産	21,317		未払法人税等	3,353
未収入金	10,852		返金負債	154
その他	5,361		賞与引当金	2,673
貸倒引当金	△20		その他	1,577
固定資産	**30,440**		**固定負債**	**21,087**
有形固定資産	**2,405**		社債	18,700
建物	1,473		退職給付引当金	263
構築物	74		勤続慰労引当金	66
器具備品	543		資産除去債務	1,802
土地	304		その他	254
その他	9		**負債合計**	**50,200**
無形固定資産	**16,517**		**（純資産の部）**	
のれん	12,513		**株主資本**	**56,102**
契約関連無形資産	989		資本金	3,154
ソフトウエア	2,710		資本剰余金	5,640
その他	303		資本準備金	5,640
投資その他の資産	**11,517**		利益剰余金	47,307
投資有価証券	2,144		利益準備金	17
関係会社株式	2,299		その他利益剰余金	47,289
繰延税金資産	2,921		繰越利益剰余金	47,289
敷金	3,571		**評価・換算差額等**	**310**
その他	587		その他有価証券評価差額金	310
貸倒引当金	△6		**純資産合計**	**56,412**
資産合計	**106,613**		**負債・純資産合計**	**106,613**

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（　自　2025年４月１日
　至　2026年３月31日　）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	281,390	
受取手数料	179,515	460,905
売上原価		
商品売上原価	274,957	
支払手数料	97,885	372,842
売上総利益		**88,062**
販売費及び一般管理費		73,087
営業利益		**14,975**
営業外収益		
受取利息	123	
受取配当金	973	
その他	572	1,668
営業外費用		
社債利息	839	
その他	100	940
経常利益		**15,703**
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	400	**412**
特別損失		
固定資産除却損	58	
減損損失	4	
関係会社株式評価損	414	
関係会社株式売却損	341	
抱合せ株式消滅差損	309	
その他	75	1,204
税引前当期純利益		**14,912**
法人税、住民税及び事業税	3,969	
法人税等調整額	188	4,157
当期純利益		**10,754**

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

（１）　資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②　棚卸資産

・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

（２）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定額法および定率法を採用しております。直営ショップの建物附属設備、構築物、器具及び備品については耐用年数３年による定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～34年
器具及び備品	１～15年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん	５年～20年
契約関連無形資産	20年
自社利用目的のソフトウエア	５年

（３）　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③　返金負債

当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　勤続慰労引当金

従業員等の勤続に対する慰労金の支払に備えるため、内規に基づく支出見込額を計上しております。

（４）　収益及び費用の計上基準

当社において顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

（コンシューマ事業）

主に顧客に対し、スマートデバイス及びプリペイドカード等の商品の販売を行うとともに、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次並びにプリペイドカード等の発行事業者との委託販売契約等に基づく販売を行い、商品販売収益及びこれらに係る手数料収入を計上しております。このような商品の販売又はサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点、代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点、又は委託販売契約等に基づき販売業者等が最終顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、当社の代理店に対する商品の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（法人事業）

主に法人向けにスマートデバイスの販売、および通信事業者やインターネットサービスプロバイダ等が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料、ならびに端末・回線サービス等のソリューションサービスを提供することによる手数料を収受しております。このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を出荷した時点、または代理店契約等に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

（１）　営業債権債務の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、以下のとおりであります。

科目	金額（百万円）
受取手形及び売掛金	60,525
未収入金	27,716
買掛金	46,123
未払金	30,162

（２）　担保に供している資産

当社は、親会社である（株）BCJ-82-1の借入金に対し、以下の資産を担保として提供（物上保証）しております。

科目	金額（百万円）
現金及び預金	3,717
受取手形及び売掛金（営業債権債務相殺前）	60,525
投資有価証券	230
棚卸資産	21,305
敷金	3,571
その他流動資産	2,986
計	92,338

（３）　有形固定資産の減価償却累計額　　12,163百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（４）　保証債務

当社は次の債務について保証を行っております。

被保証者	債務区分	金額（百万円）
㈱TGパワー	リース債務	258
㈱BCJ-82-1	借入債務	52,800

（５）　関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	4,188百万円
長期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	1,079百万円
長期金銭債務	18,700百万円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	842百万円
減価償却超過額	592百万円
資産除去債務	568百万円
その他	1,730百万円
繰延税金資産小計	3,733百万円
評価性引当額	△206百万円
繰延税金資産合計	3,526百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	△146百万円
その他有価証券評価差額金	△144百万円
契約関連無形資産	△311百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△605百万円
繰延税金資産の純額	2,921百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

（親会社及び法人主要株主等）

属性	会社の名称	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱BCJ-82-1	被所有（100%）	6名	役員の兼任 債務保証 担保の提供 会社分割 社債発行 資金貸借	社債の償還（注１）	1,547	社債	18,700
					債務保証（注２）	52,800	-	-
					担保の提供（注３）	52,800	－	－
					会社分割（注４） 分割資産 分割負債	 58,700 48,092	-	-
					資金の貸付 資金の返済 利息の受取（注）5	5,000 5,000 0	－	－

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

（注１）私募債を発行しております。当該私募債の利率その他の取引条件については、発行時点における市場金利、当社の信用力及び資金調達事例を勘案のうえ合理的に決定しております。なお担保及び保証は付しておりません。

（注２）債務保証を行っております。取引金額は、債務保証先が有する債務の期末残高を記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。

（注３）同社の借入債務に対し、担保提供（物上保証）しております。取引金額は、担保資産に対する同社の借入債務の期末残高を記載しております。

（注４）会社分割の詳細については、「企業結合関係に関する注記」に記載しております。

（注５）資金の貸付については、当社の借入金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、無担保で取引を行っております。

（子会社等）

属性	会社の名称	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱クオカード	-	-	資金の預かり	資金の返済（注１）	10,000	-	-
					利息の支払（注１）	180	-	-
子会社	㈱TGパワー	直接（100%）	－	資金貸付	資金の返済（注２）	273	その他流動資産	2,496
					利息の受取（注２）	88	その他流動資産	8

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
（取引条件および取引条件の決定方針等）
（注１）（株）クオカードは、会社分割により当事業年度中に子会社ではなくなり、当社とは兄弟会社等の関係になっております。上記の取引金額等は、子会社であった期間における取引を記載しております。資金の預かり又は貸付による利率については、市場金利を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。
（注２）資金貸借に係る取引金額については、月々の資金の増減を総額で記載しております。貸付による利率については、市場金利を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

（１）	１株当たり純資産	18,804百万円
（２）	１株当たり当期純利益	3,803百万円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。